

グローバル5.5倍バランスファンド (1年決算型) / (予想分配金提示型)

愛称: ゴーゴー・バランス(1年決算型) / (予想分配金提示型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



※当資料では、世界の株式、REIT、債券および金の4資産への分散投資にあたり、先物取引の活用によって純資産総額の5.5倍相当額の投資を行なう運用手法を「5.5倍バランス(ゴーゴー・バランス)」としています。また、純資産総額の範囲で4資産に分散投資を行なう運用手法を「1倍バランス」としています。

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

グローバル5.5倍バランスファンド

(1年決算型) / (予想分配金提示型)

愛称: ゴーゴー・バランス(1年決算型) / (予想分配金提示型)

- 1 世界の株式、REIT、債券および金の4資産への分散投資により、収益の獲得をめざします。
- 2 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の5.5倍相当額の投資を行ないます。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。

■「1年決算型」は、毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

■「予想分配金提示型」は、毎月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

・各計算期末の前営業日の基準価額(支払済み分配金(1万口当たり、税引前)累計額は加算しません。)に応じて、原則として、以下の金額の収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

《「予想分配金提示型」の基準価額に応じて支払われる分配金額の水準》

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

●分配金額は、毎決算時に、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合や、基準価額水準、市場動向などによっては、委託会社の判断により上記とは異なる分配金額となる場合や、分配を行わない場合もあります。

●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を行なうというものではありません。

●分配金が支払われた場合、その金額相当分、基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

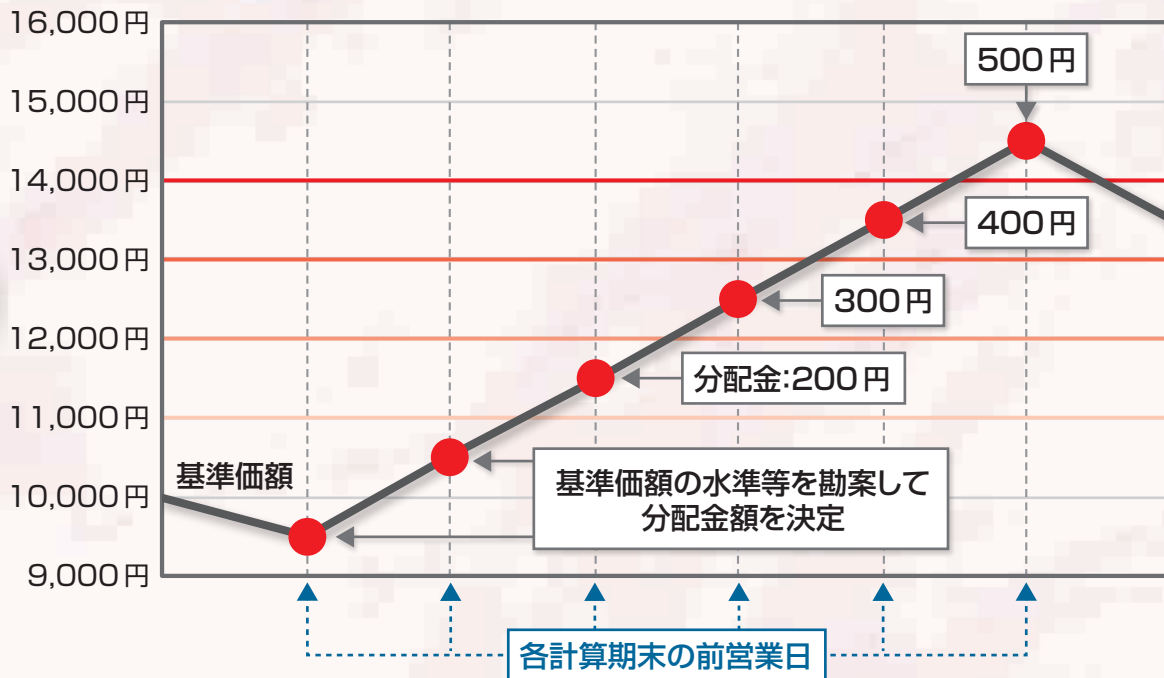
基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【当資料で使用した指数について】

- 世界株式(先物理論価格ベース*1):MSCI ACワールド指数(配当込み、為替ヘッジあり、米ドルベース)から米ドルの1ヵ月物金利*2を控除したもの、世界REIT(現物):S&P先進国REIT指数(配当込み、円ベース)、先進国国債(先物理論価格ベース*1):FTSE世界先進国債インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)から日本円の1ヵ月物金利*3を控除したもの、金(先物):ブルームバーグ金サブ指数(エクセスリターン*4ベース)
- *1 先物理論価格ベースとは、各資産への投資に際して先物取引を用いると仮定した場合のリターンを示すために、日興アセットマネジメントが各資産の為替ヘッジ指数を用いるなどして算出したものであり、実在するものではありません。
- *2 2023年7月3日までは1M USD LIBOR、それ以降は1M SOFR
- *3 2021年11月末までは1M JPY LIBOR、それ以降はTORF 1M
- *4 エクセスリターンとは、先物取引のロールオーバーなどを考慮した指数です。先物取引がオフバランス取引であることや現地の金利が排除されていることなどから、現物資産への投資に為替ヘッジを行なった指数と概ね同じような値動きになります。
- ご参考として掲載している各資産で使用した指数は次の通りです。
 先進国国債(現物):FTSE世界先進国債インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)、金(現物):スポット価格(米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算
- ※各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

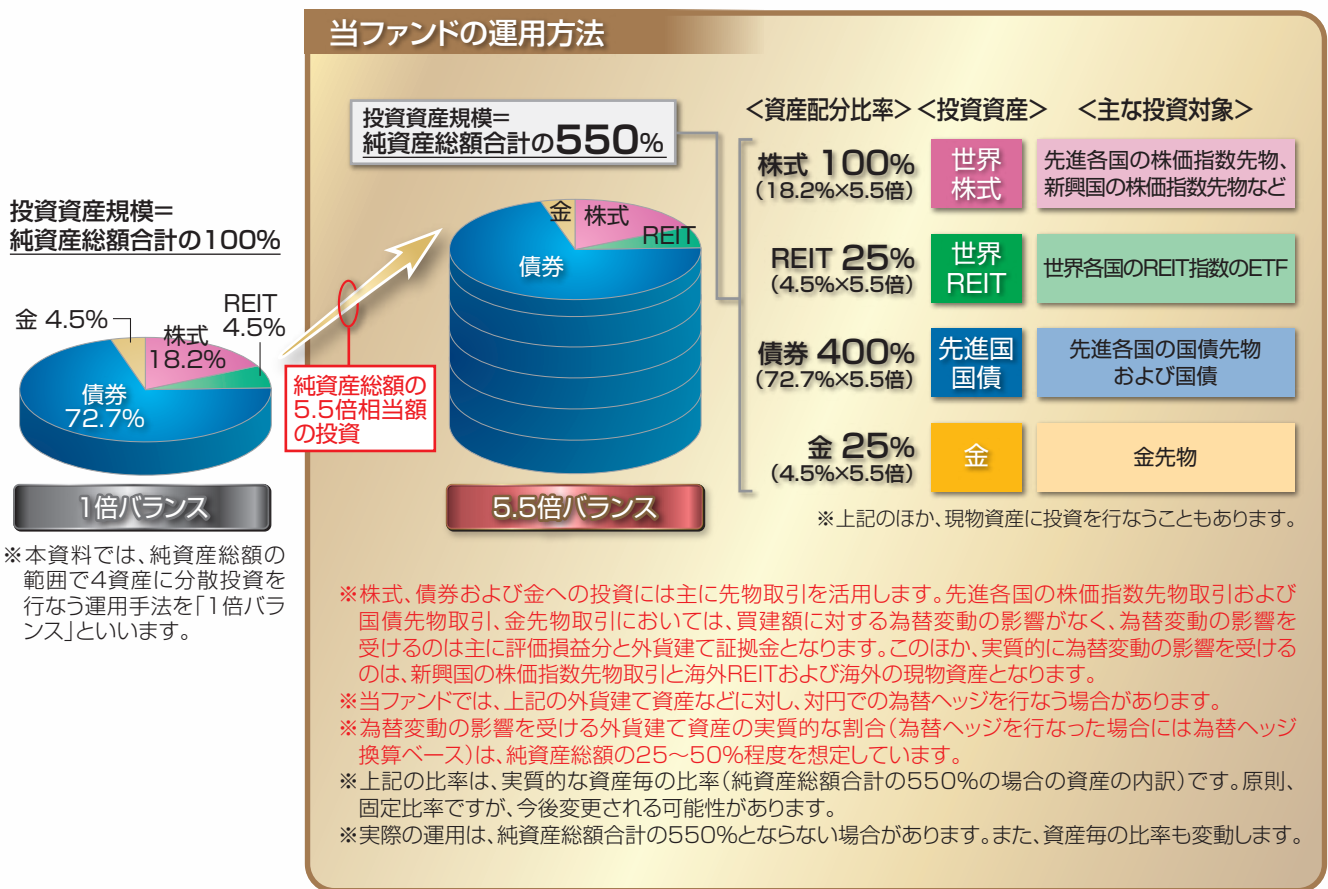
「予想分配金提示型」の基準価額と分配金の推移(イメージ)



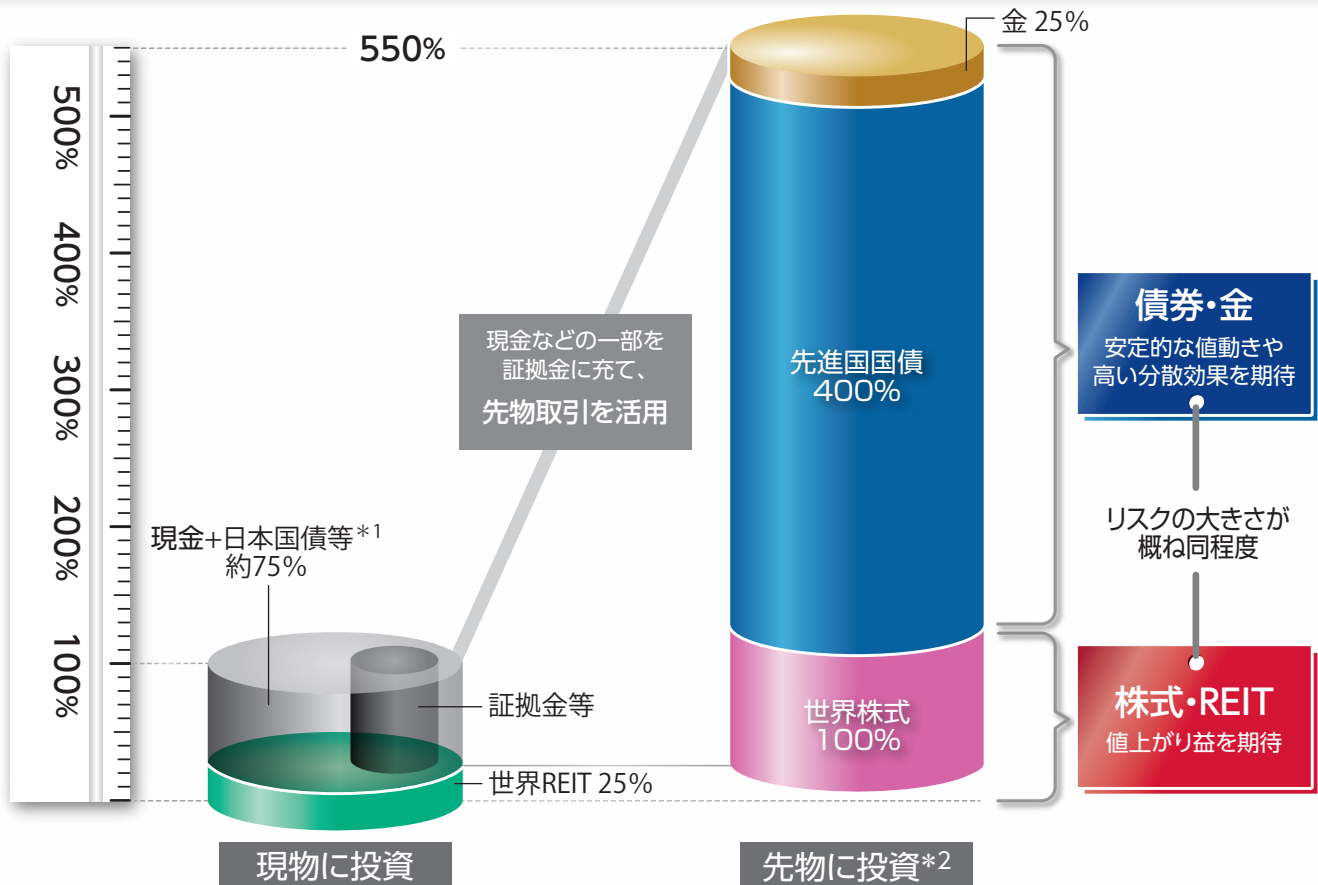
※上記はイメージであり、実際の基準価額や分配金額を示唆・保証するものではありません。

投資対象資産と実質的な運用について

- 当ファンドは、世界の株式、REIT、債券および金の4資産に、幅広く分散投資を行ないます。株式、債券および金への投資において、先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の5.5倍相当額の投資を行ないます。
- 当ファンドの資産配分比率は、設定時*において過去データの検証に基づき、「株式・REIT」と、「債券・金」のリスクの大きさが概ね同程度となる(釣り合う)ような比率に決めました。
*「グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)」の設定時(2020年2月12日設定)



※ 上記はイメージ図です。
 ※ 上記の「1倍バランス」の資産配分比率は、「5.5倍バランス」の実質的な資産配分比率を5.5で除して(端数は四捨五入)計算したものであり、実在するポートフォリオではありません。
 ※ 上記は資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、変更される可能性があります。



*1 日本国債等(現物)は、ファンドの資産構成上は「先進国国債」の400%に含まれます。

*2 一部、現物資産に投資を行なうことがあります。

※上記はイメージ図です。

投資イメージ(例)

資産	比率	資産の内訳	主な投資対象		為替変動の影響	投資資金 100万円の場合
			現物	先物*1		
株式	100%	先進国株式		○	限定的*2	約100万円に相当
		新興国株式		○	あり*3	
REIT	25%	世界REIT	○(ETF)		あり	約25万円に相当
債券	400%	先進国国債	○*4	○	限定的*2	約400万円に相当
金	25%	金		○	限定的*2	約25万円に相当
投資資産規模 の合計	550%					実質的な 投資額 約550万円 に相当

*1 上記のほか、現物資産に投資を行なうこともあります。

*2 外貨建てで決済される先物においては、評価損益分や外貨建て証拠金に為替変動の影響があります。詳しくは5~6ページをご参照ください。

*3 当ファンドが新興国株式への投資に際して用いる新興国の株価指数先物取引(米ドル建て)には、構成各国の通貨で算出される株価を米ドル換算することに伴ない、為替変動リスクがあります。

*4 現物国債への投資にあたっては、主として日本国債に投資を行なうほか、海外国債に投資する場合には対円での為替ヘッジを活用するなど、為替変動リスクが限定的となるような対応を行ないます。

※上記の比率は、実質的な資産毎の比率(純資産総額合計の550%の場合の資産の内訳)です。原則、固定比率ですが、今後変更される可能性があります。

※実際の運用は、純資産総額合計の550%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

※上記の投資イメージ(例)は、100万円の投資資金に対して、550万円相当額(投資資金の5.5倍相当額)の運用が行なわれることを示すものであり、投資資金(元金)が実際に550万円に増えることを示すものではありません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

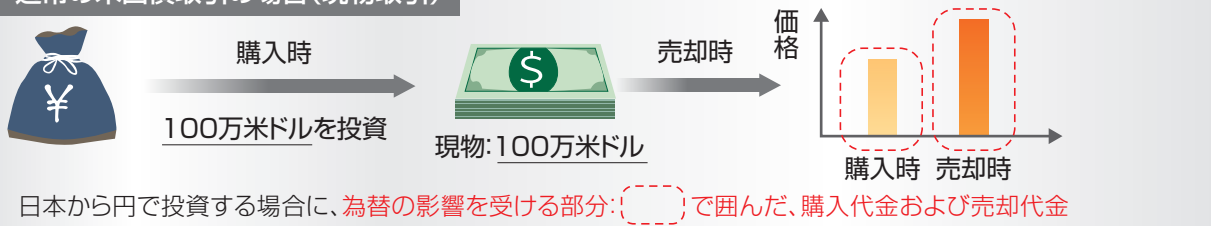
先物取引の積極活用でめざす2つのメリット

先物取引を用いることにより、当ファンドでは「レバレッジ(てこ)効果」と「為替変動リスクが限定的」という2つのメリットの実現をめざしています。

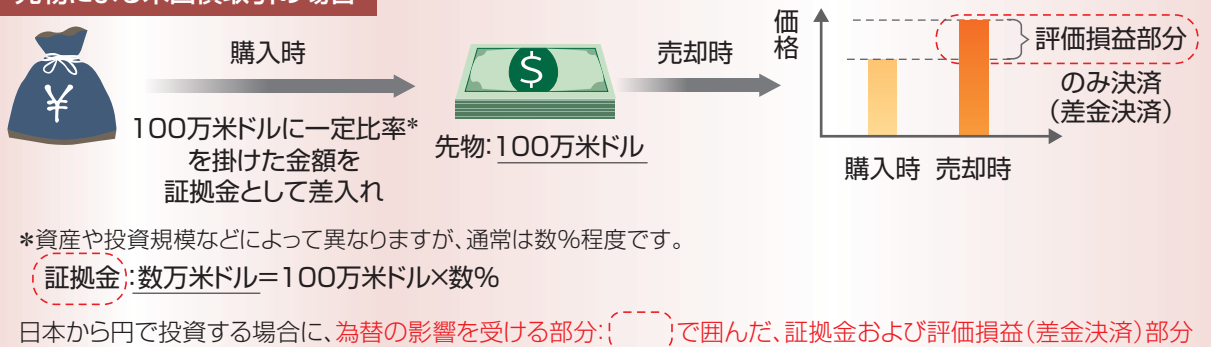
以下では、100万米ドル相当の米国債への投資を想定した上で、これらのメリットについて説明します。

100万米ドル相当の米国債への投資を想定

通常の米国債取引の場合(現物取引)



先物による米国債取引の場合



※上記はイメージ図です。



先物取引とは

- 先物取引とは、「本来であれば将来に行なわれる取引について、今の時点で原資産(取引の元になる株式、債券、商品など)の価格を約束する取引」です。
- 将来の受け渡し時点の価格を事前に確定できることで、将来の価格変動リスクをヘッジ(回避)することが可能になります。
- 先物取引は、株式、債券、商品など様々な資産で行なわれます。当ファンドで用いる先物は、取引所に上場されており、幅広い投資家が取引する流動性が高いものを対象とします。
- 先物取引は、他のデリバティブ取引と同様に、証拠金制度を採用しており、少ない金額で大きな額の取引(レバレッジ取引)を行なうことができます。また、ポジションに対して数%の証拠金を差し入れるのみで取引ができます。ただし、必要な証拠金の額は、取引所や種別などによって異なることに加え、定期的に見直されます。

レバレッジ(てこ)効果

先物取引を用い、比較的少ない資金で大きな資産に実質的に投資することを、小さな力で大きな効果を得る「てこ」になぞらえ、レバレッジ効果と呼びます。

5ページの現物取引の例では、100万米ドル全額を投じる必要があるのに対し、先物取引の場合、証拠金として数万米ドルを差し入れるだけで実質的に100万米ドル相当の国債先物を取得することができます。

為替変動リスクが限定的*

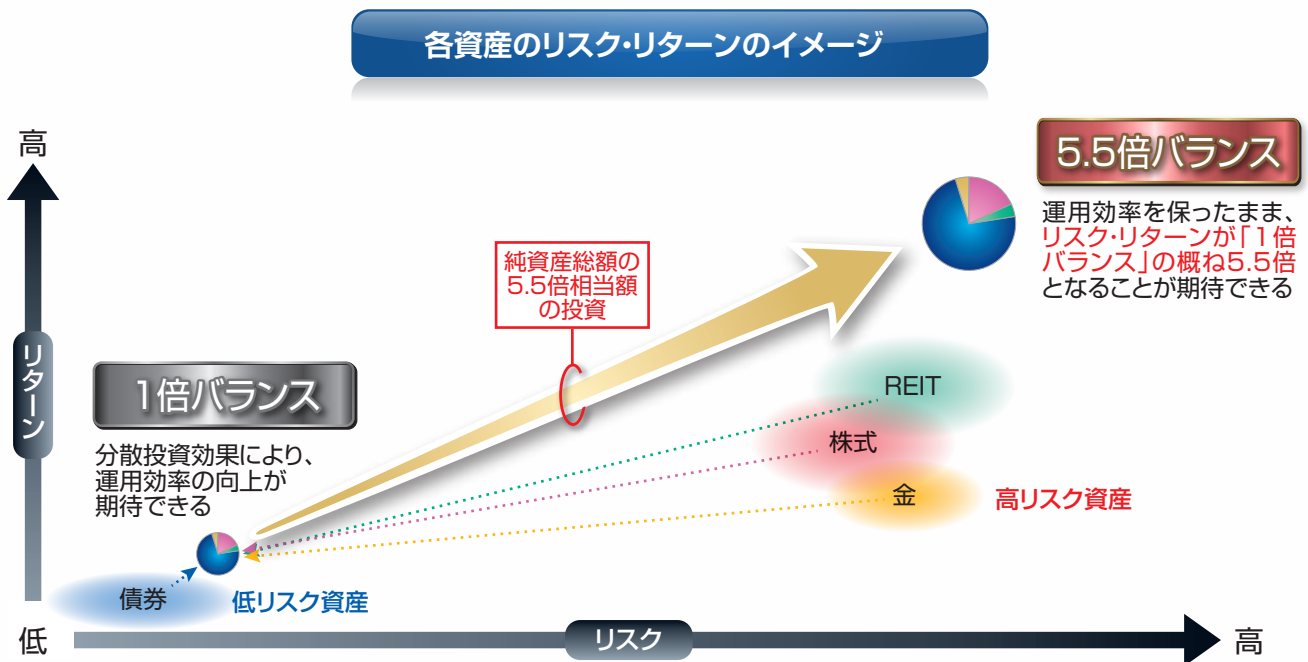
5ページの例において、日本から円で投資する場合、現物取引では、米国債の購入・売却の両時点で両替することになるため、投資金額全体に為替変動リスクが及ぶことになります。

一方、先物取引の場合は差金決済となるため、為替変動リスクが及ぶのは、証拠金の数万米ドル部分と評価損益(差金決済)部分に限定されます。

*ただし、当ファンドが新興国株式への投資に際して用いる新興国の株価指数先物取引(米ドル建て)には、構成各国の通貨で算出される株価を米ドル換算することに伴ない、為替変動リスクがあります。

「5.5倍バランス」のリスク・リターンイメージ

■ 一般に、値動きの異なる複数の資産に分散投資を行なうことで、運用効率(リスクあたりのリターン)が向上し、価格変動リスクの低減とリターンの安定化が期待できます。さらに、当ファンドでは、運用効率を保ったまま、リスク・リターンの引き上げをめざし、先物取引などを活用して純資産総額の5.5倍相当額の投資を行ないます。



※ 上記は「5.5倍バランス」についてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際のリスク・リターンなどの運用成果を保証するものではありません。

※ 実際の累積パフォーマンスが5.5倍になる訳ではありません。

■ **ご参考: 各資産のリスク・リターン** 期間: 2006年6月末～2024年12月末(月次)

	世界株式 (先物理論 価格ベース)	世界REIT (現物)	先進国国債 (先物理論 価格ベース)	金 (先物)
リスク(年率)	14.2%	21.1%	3.8%	16.6%
リターン(年率)	7.2%	7.7%	0.9%	6.9%

※ 上表において、リスクは月次リターンの標準偏差を、リターンは月次リターンの平均を、それぞれ年率換算しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記で使用した指数は、2ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

各資産の相関係数

- 一般に、リスク性資産である株式やREITが売られるリスクオフ(回避)局面では、低リスク資産である債券や有事に強いとされる金を買われる傾向があります。ただし、そうした局面では、同じく低リスク資産とされる「円」も買われることが多く、日本から海外国債や金に投資した場合、円高によって価格の上昇が相殺されるケースが少なくありません。
- しかし、日本から海外の国債先物や金先物に投資する場合、先物取引の仕組みにより為替変動リスクが限定され、現地通貨ベースでの値動きに、より近くなります。そのため、リスク性資産に対する相関は低くなり、高い分散投資効果を期待できます。

※海外の先物取引に投資を行なう場合、為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替差益も限定的となります。

■ 各資産の相関 期間:2006年6月末~2024年12月末(月次)

	世界株式 (先物理論 価格ベース)	世界REIT (現物)	先進国国債 (先物理論 価格ベース)	金 (先物)
世界株式(先物理論価格ベース)	1.00			
世界REIT(現物)	0.82	1.00		
先進国国債(先物理論価格ベース)	0.04	0.01	1.00	
金(先物)	0.06	▲0.02	0.26	1.00

↑
先物取引の場合:
国債や金は為替変動リスクが限定され、リスク性資産(株式・REIT)に対する相関が低くなる

■ ご参考:国債・金(現物、為替ヘッジなし)との相関 期間:2006年6月末~2024年12月末(月次)

	世界株式 (先物理論 価格ベース)	世界REIT (現物)	先進国国債 (先物理論 価格ベース)	金 (先物)
先進国国債(現物)	0.42	0.58	0.02	▲0.06
金(現物)	0.14	0.20	▲0.03	0.82

↑
現物資産(為替ヘッジなし)への投資の場合:
為替変動の影響を受けるため、リスク性資産に対する相関係数は一定以上のプラスに



相関係数とは

相関係数は、2種類の資産間の値動きの連動性を示す指標です。「マイナス1~プラス1」の間で表示され、1に近いほど同じような値動き、0に近いほど値動きに関係がない、マイナス1に近いほど逆方向の値動き(逆相関)となったことを示しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記で使用した指数は、2ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

分散投資やレバレッジの効果に加えて、 パフォーマンスを向上させる仕組み

リバランス(資産配分比率の調整)効果

■当ファンドの資産配分比率は、設定時*において過去データの検証に基づき、「株式・REIT」と「債券・金」のリスクの大きさが概ね同程度となる(釣り合う)ような比率に定めています。よって、必要に応じてリバランスをすることで、特定の資産の価格変動の影響を受けにくくなる効果が期待されます。

*「グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)」の設定時(2020年2月12日設定)



リバランスとは

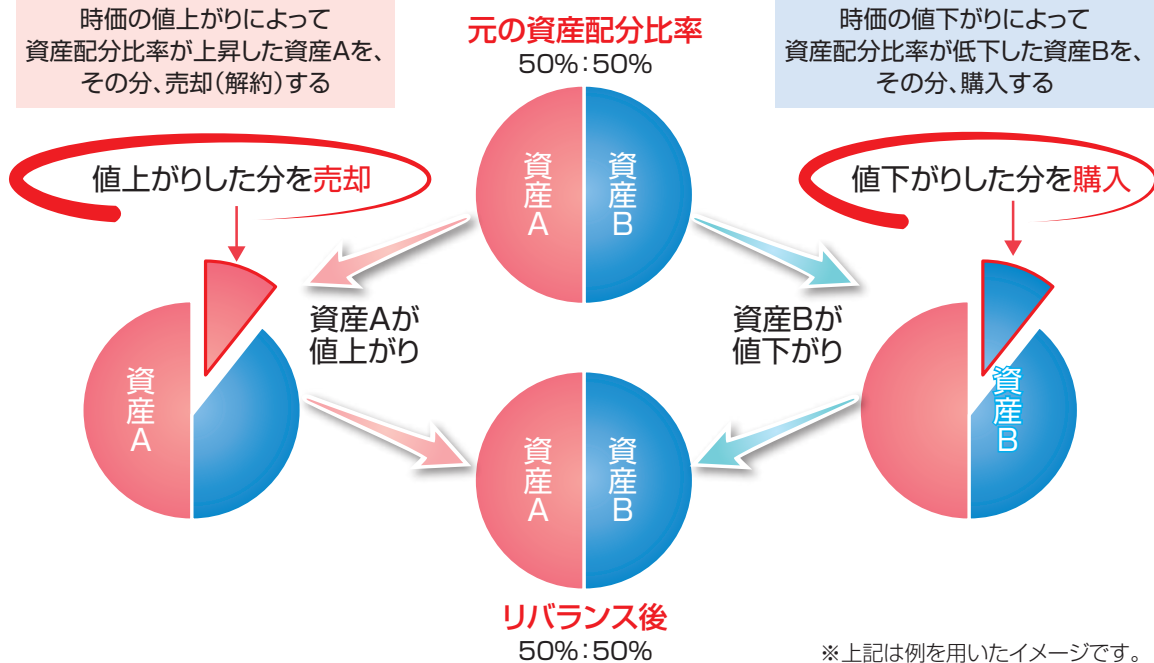
●リバランスとは、値動きによって資産配分比率が変化した場合に、資産を購入・売却(解約)することで元の資産配分比率に戻すことです。

リバランス

時価の値上がりによって
資産配分比率が上昇した資産Aを、
その分、売却(解約)する

リバランス

時価の値下がりによって
資産配分比率が低下した資産Bを、
その分、購入する



※上記は例を用いたイメージです。

ゴーゴー・バランス とは

「ゴーゴー・バランス」は、先物取引の活用による
投資規模の「5.5倍化」と、「高い分散投資効果」、
および「リバランス効果」によって、
資産形成の柱となり得る「増やすための分散」
をめざすバランスファンドです。

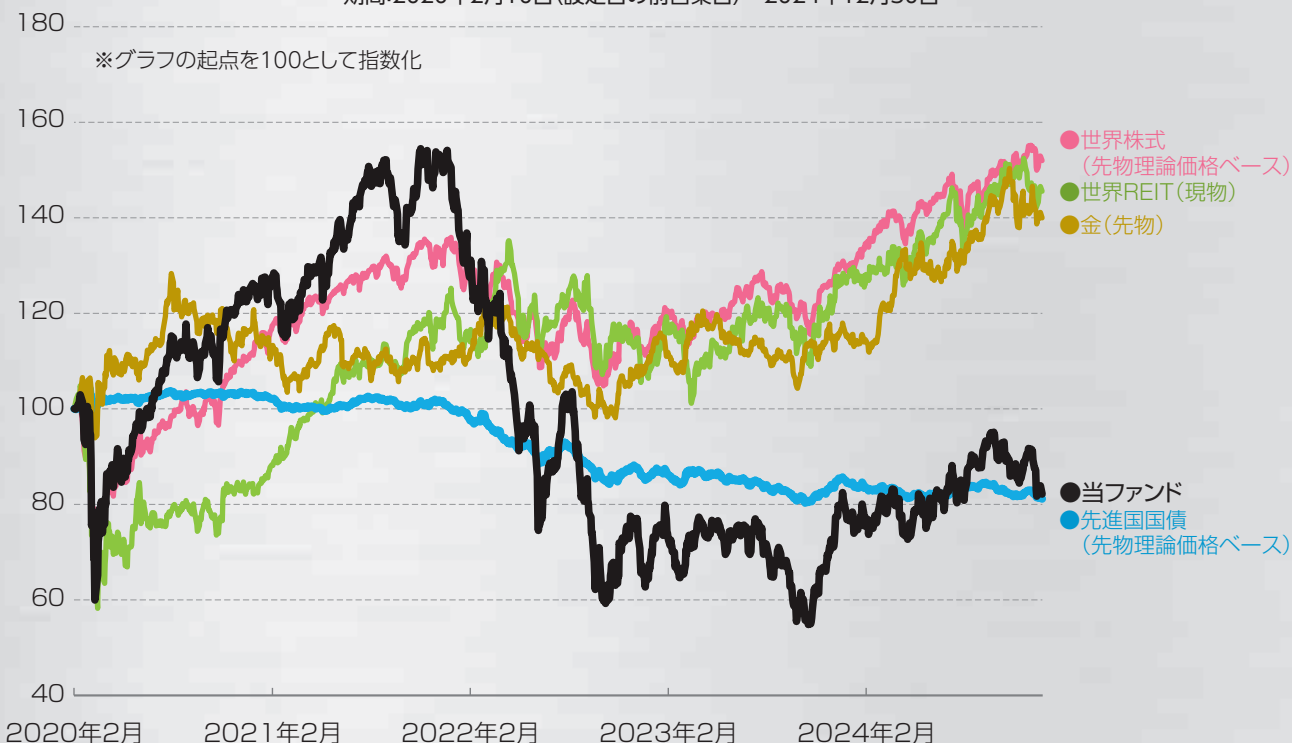
基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンド(1年決算型)の設定来のパフォーマンス

当ファンド(1年決算型)と各資産の推移

期間:2020年2月10日(設定日の前営業日)~2024年12月30日



当ファンド(1年決算型)と各資産の騰落率

期間:2020年2月(設定月)~2024年12月(月末値)

2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
前半*	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
金 7.5%	当ファンド 25.6%	世界REIT 27.1%	世界REIT 15.9%	金 -0.1%	世界株式 0.3%	当ファンド 15.3%	当ファンド 10.0%	世界株式 10.7%	金 9.4%
当ファンド 6.5%	世界株式 21.5%	世界株式 13.9%	当ファンド 11.4%	世界REIT -4.5%	金 -1.5%	世界REIT 10.7%	世界REIT 7.3%	金 8.9%	世界株式 4.9%
先進国国債 1.5%	世界REIT 10.4%	当ファンド 8.9%	世界株式 6.8%	先進国国債 -10.4%	先進国国債 -5.4%	世界株式 10.3%	世界株式 5.5%	世界REIT 8.5%	世界REIT 4.4%
世界株式 0.4%	金 3.7%	先進国国債 -2.6%	金 2.0%	世界株式 -17.2%	世界REIT -8.4%	金 2.2%	金 5.4%	当ファンド -0.1%	当ファンド 1.0%
世界REIT -18.8%	先進国国債 0.6%	金 -6.8%	先進国国債 0.0%	当ファンド -44.6%	当ファンド -23.8%	先進国国債 -0.4%	先進国国債 0.6%	先進国国債 -4.0%	先進国国債 -1.0%

*2020年前半は、2020年2月末から6月末までの騰落率です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※「当ファンド」は、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式および先進国国債は先物理論価格ベース、世界REITは現物、金は先物

※上記で使用した指数は、2ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

分散投資の有効性

- 一般的に、市場心理が回復する局面では、株式やREITの価格が上昇する一方、リスクオフ(回避)局面では、国債や、有事に強いとされる金が強みを発揮する傾向にあります。
- 当ファンドの資産配分比率で合成した「世界株式・世界REIT(125%)ポートフォリオ指数」と「先進国国債・金(425%)ポートフォリオ指数」の値動きを比較すると、2022年には組入資産が一様に下落したものの、それ以外の期間では概ね相反する値動きがみられ、分散投資の有効性を確認することができます。

当ファンド(1年決算型)と各参考ポートフォリオ指数の推移

期間:2020年2月10日(設定日の前営業日)~2024年12月30日



<上記ポートフォリオ指数の資産配分比率>

※実際の運用は、純資産総額合計の550%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。

※右記は資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は変更される可能性があります。

	当ファンドの 基本資産配分比率	
世界株式(先物理論価格ベース)	100%	} 世界株式・ 世界REIT(125%) ポートフォリオ指数
世界REIT(現物)	25%	
先進国国債(先物理論価格ベース)	400%	} 先進国国債・ 金(425%) ポートフォリオ指数
金(先物)	25%	
実質的な純資産総額の合計	550%	

ご参考として掲載している「世界株式・世界REIT(125%)ポートフォリオ指数」および「先進国国債・金(425%)ポートフォリオ指数」は、投資者の皆様にご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を、当資料作成時点の資産配分比率と仮定して計算し、日次でリバランスを行なったものであり、実在するポートフォリオの値ではありません。算出においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響を考慮しておりません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※「当ファンド」は、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式および先進国国債は先物理論価格ベース、世界REITは現物、金は先物

※上記で使用した指数は、2ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

コロナショック前後の騰落率

- 当ファンド(1年決算型)は、設定後間もなく、コロナショックに見舞われ、一時的に大きく下落しました。しかし、その後、主要国・地域で大規模な財政・金融政策が相次いだことや、経済活動の再開期待などから、世界株式や世界REITの上昇が、基準価額をけん引しました。
- その後は、先物取引の活用によるレバレッジ効果をはじめ、さまざまな資産への分散投資効果などが徐々に発揮され、当ファンド(1年決算型)は2021年11月10日に設定来高値をつけました。

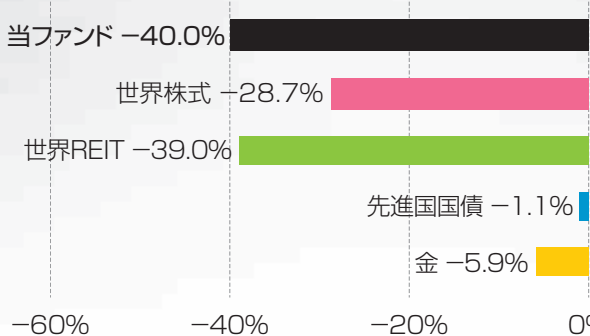
当ファンド(1年決算型)と各資産の推移

期間:2020年2月10日(設定日の前営業日)~2021年11月10日



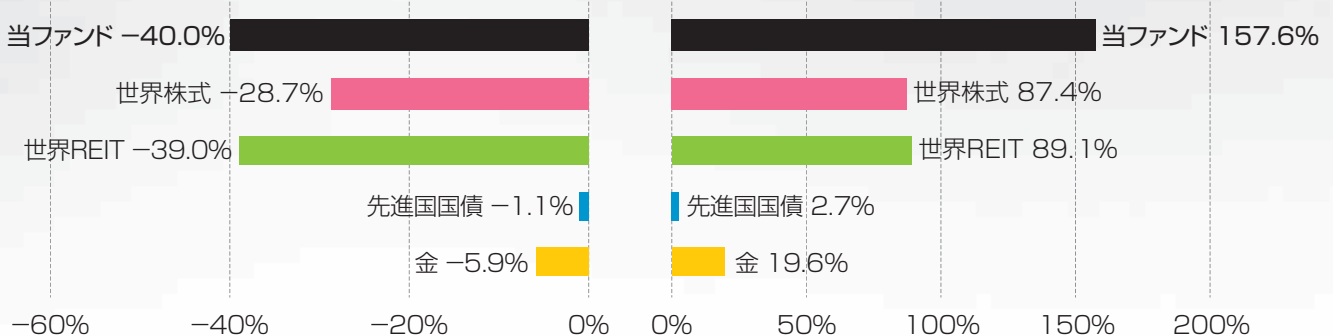
① コロナショックにおける下落局面 (設定日からコロナショック時の当ファンドの底値まで)

期間:2020年2月12日(設定日)~2020年3月19日



② コロナショックからの反発とその後の上昇局面 (コロナショック時の当ファンドの底値から設定来高値まで)

期間:2020年3月19日~2021年11月10日



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※「当ファンド」は、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

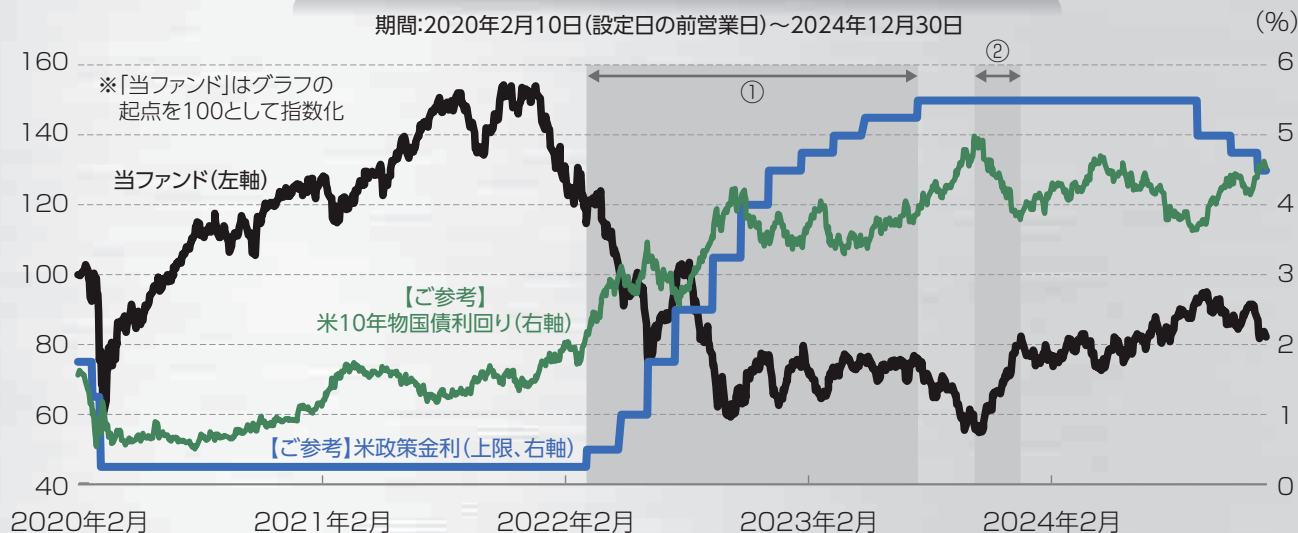
※世界株式および先進国国債は先物理論価格ベース、世界REITは現物、金は先物

※上記で使用した指数は、2ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

米金利変動局面における騰落率

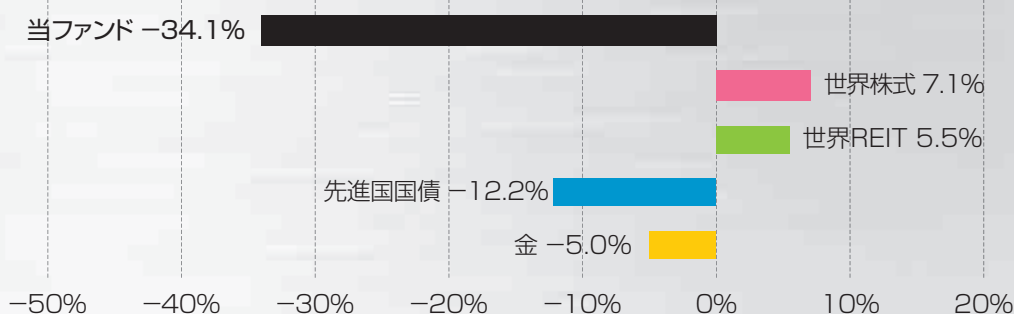
当ファンド(1年決算型)の推移



① 過去の米利上げ局面

期間:2022年3月15日(利上げ実施の前日)~2023年7月26日

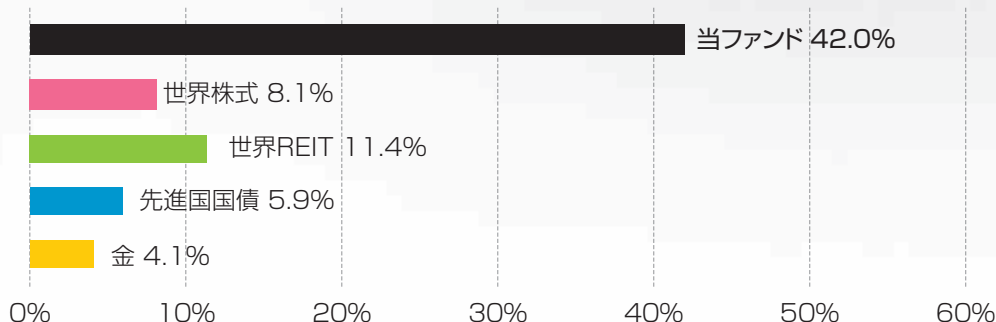
当該期間において、米国では計11回の利上げが実施され、政策金利の上限は0.25%から5.5%まで引き上げられました。



② 過去の米長期金利の低下局面

期間:2023年10月19日~2023年12月27日

当該期間において、米国では早期利下げ観測などから、10年物国債利回りが5%程度から3%台まで低下しました。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※「当ファンド」は、「1年決算型」の基準価額の信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式および先進国国債は先物理論価格ベース、世界REITは現物、金は先物

※上記で使用した指数は、2ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

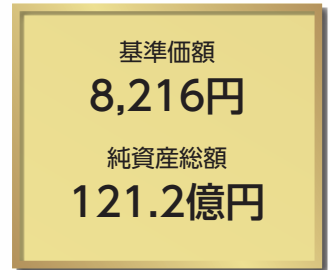
グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型) / (予想分配金提示型)

愛称: ゴーゴー・バランス(1年決算型) / (予想分配金提示型)

「1年決算型」の基準価額と純資産総額の推移



(2024年12月30日現在)



【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月
0円	0円	0円
2023年 12月	2024年 12月	設定来 累計
0円	0円	0円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

「1年決算型」の資産構成比 (2024年12月末時点)

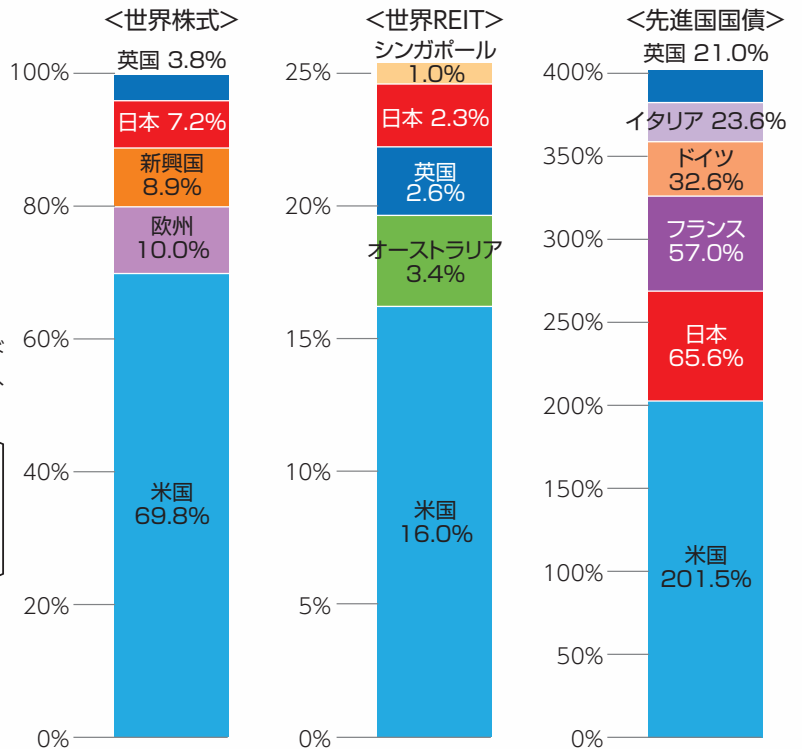
■資産構成比

世界株式	99.7%
世界REIT	25.3%
先進国国債	401.2%
金	25.1%
合計	551.4%
現金その他	46.7%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。
 ※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。
 ※当ファンドはグローバル5.5倍バランス・マザーファンド
 受益証券を通じて、主な投資対象ごとに次の資産へ
 投資を行ないます。

世界株式 : 世界の株価指数先物取引に係る権利など
 世界REIT : 世界の不動産投資信託など
 先進国国債 : 世界の国債先物取引に係る権利など
 金 : 世界の金先物取引に係る権利など

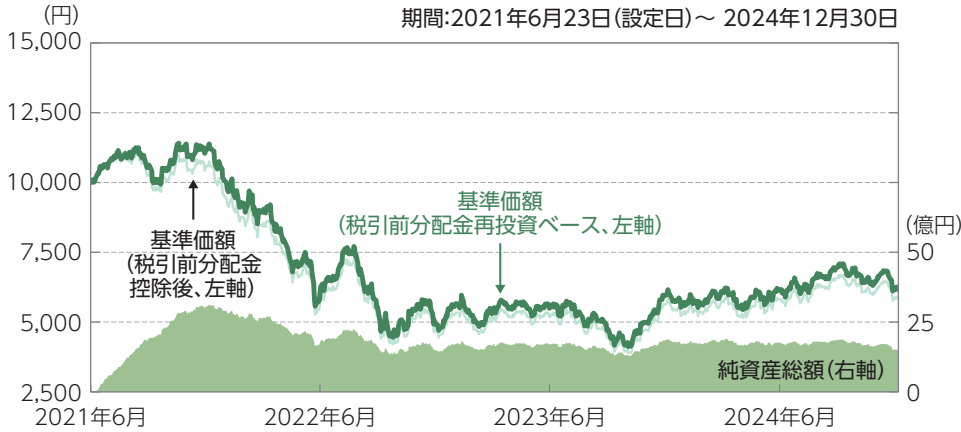
■資産ごとの国・地域別構成比



※上記は記載の時点における資産構成比です。以後の数値についてはマンスリーレポートをご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「予想分配金提示型」の基準価額と純資産総額の推移



(2024年12月30日現在)

基準価額 (税引前分配金再投資ベース)	6,139円
基準価額 (税引前分配金控除後)	5,799円
純資産総額	14.8億円

- ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

【分配金の実績(税引前、1万口当たり)】

2021年 7～12月	2022年1月 ～2024年12月	直近1年間 累計	設定来 累計
100円/月	0円/月	0円	600円

「予想分配金提示型」の資産構成比 (2024年12月末時点)

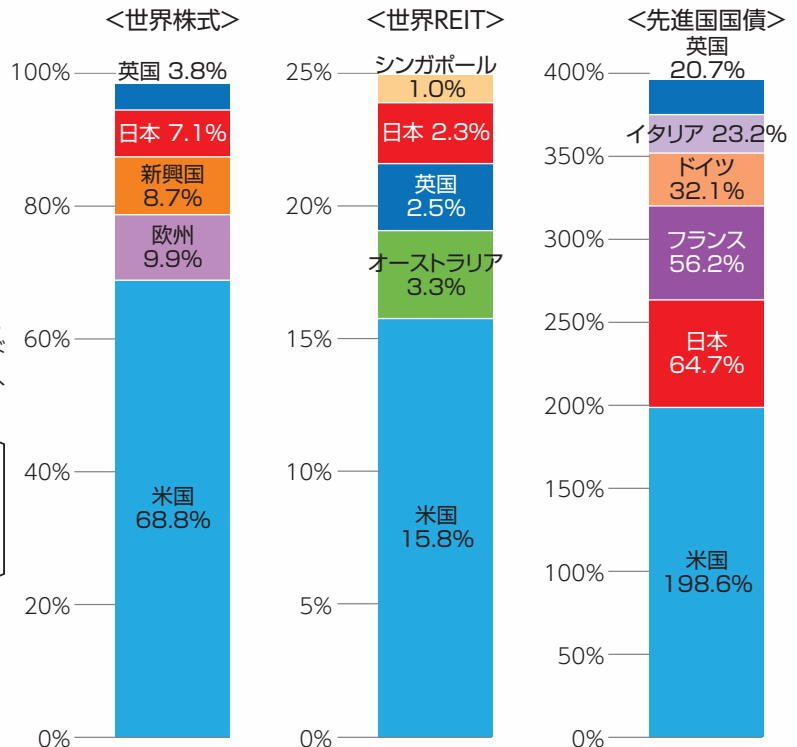
■資産構成比

世界株式	98.3%
世界REIT	24.9%
先進国国債	395.4%
金	24.8%
合計	543.3%
現金その他	47.5%

- ※比率は当ファンドの純資産総額比です。
- ※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。
- ※当ファンドはグローバル5.5倍バランス・マザーファンド受益証券を通じて、主な投資対象ごとに次の資産へ投資を行ないます。

世界株式	:世界の株価指数先物取引に係る権利など
世界REIT	:世界の不動産投資信託など
先進国国債	:世界の国債先物取引に係る権利など
金	:世界の金先物取引に係る権利など

■資産ごとの国・地域別構成比



※上記は記載の時点における資産構成比です。以後の数値についてはマンスリーレポートをご覧ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

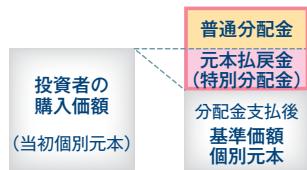
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

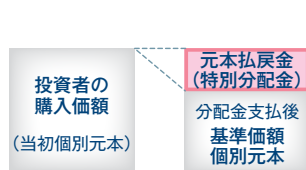


投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

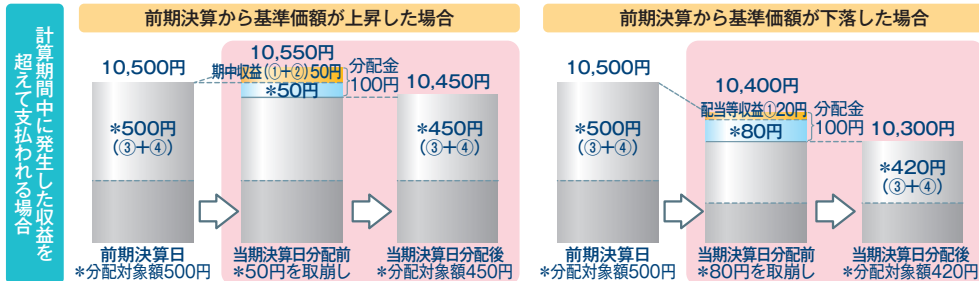


※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ特別分配金部分が非課税扱いとなります。
 ・普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 ・元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。



お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券、上場投資信託証券および株価指数先物取引・国債先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 上場投資信託証券の価格は、連動目標とする資産価格および当該資産が関係する市況や市況の変化などの要因により変動します。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。不動産投信へ投資を行なう上場投資信託証券の価格については、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。
- 株価指数先物取引、国債先物取引および金先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および先物取引にかかる権利などの取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)／(予想分配金提示型)愛称:ゴージャスバランス(1年決算型)／(予想分配金提示型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

- 上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一部の資産において、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

【レバレッジリスク】

- 株価指数先物取引、国債先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式、債券および金地金市況の影響を大きく受けます。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 2029年12月21日まで(2020年2月12日設定) <予想分配金提示型> 2029年12月21日まで(2021年6月23日設定)
決算日	<1年決算型> 毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日) <予想分配金提示型> 毎月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨーク商品取引所の休業日 ・シカゴ商品取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ユーレックスにおけるすべてのデリバティブ取引に共通の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※各ファンドはNISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただけます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.089%(税抜0.99%) ※この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
1年決算型	予想分配金提示型				日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○		あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○		株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○		岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○		おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
○		ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
○		株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
○		株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
○		第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
○	○	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
○	○	株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
○		株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○	株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○		株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
○		株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○		ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
○		広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○		株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○		株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、2025年2月7日現在)